

平成19年度決算に基づく
健全化判断比率等の概要



平成20年10月

周 南 市

1 概要

平成20年4月より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行され、地方公共団体は毎年度、「健全化判断比率」及び各公営企業の「資金不足比率」を監査委員の審査を受け監査委員の意見を付した上で議会に報告し、公表することが義務付けられました。

公表することとなるのは、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」（以上まとめて「健全化判断比率」といいます。）の4指標と、「資金不足比率」です。

健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上となった場合は財政健全化計画を、また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は経営健全化計画を策定しなければならず、地方公共団体の自主的な改善努力により財政の健全化を図ることになります。

さらに指標のうち1つでも、財政再生基準を超えた場合、財政再生計画を議会の議決を経て策定しなければならず、国等の関与による確実な再生を図ることとなります。

財政健全化法とは？

従来の再建法制では、地方公共団体の普通会計（地方公共団体本体の会計）において赤字額が標準財政規模（ ）の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり、イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とならず、地方公共団体全体の姿を反映したものではありませんでした。

今回の財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により地方公共団体の財政状況を明らかにしようとするものです。

（ ）標準財政規模：地方公共団体が自由に使える財源の標準的な規模を表します。

2 健全化判断比率の状況

	平成19年度決算 に基づく数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.57	20.00
連結実質赤字比率	-	16.57	40.00
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	119.0	350.0	

（備考）実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」としています。

「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」ともに、赤字額がありませんでした。
「実質公債費比率」、「将来負担比率」は、それぞれ早期健全化基準を下回りました。

(1) 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\begin{array}{l} \text{実質赤字比率} \\ \text{(3.74\%)} \end{array} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (1,356,699千円)}}{\text{標準財政規模 (36,198,009千円)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\begin{array}{l} \text{連結実質赤字比率} \\ \text{(12.86\%)} \end{array} = \frac{\text{連結実質赤字額 (4,657,099千円)}}{\text{標準財政規模 (36,198,009千円)}}$$

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する全会計及び一部事務組合等の元利償還金、また、これに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

$$\begin{array}{l} \text{実質公債費比率} \end{array} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + } ^1 \text{ 準元利償還金) - (特定財源 + A)}{\text{標準財政規模 - A}}$$

¹ 準元利償還金

- 公営企業債の償還に充てたと認められる一般会計等からの繰出金
- 一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたと認められる負担金
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- 一時借入金の利子

A...元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額への算入額

$$\begin{array}{l} \text{(平成19年度単年度)} \\ \text{実質公債費比率} \\ \text{(12.3\%)} \end{array} = \frac{\text{(6,713,191千円 + 3,995,177千円) - (1,386,705千円 + 5,538,476千円)}}{\text{36,198,009千円 - 5,538,476千円}}$$

平成17年度単年度	=	13.6%	} ⇒	3か年平均	12.9%
平成18年度単年度	=	12.7%			
平成19年度単年度	=	12.3%			

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき、全会計、一部事務組合、土地開発公社、第3セクターを含めた実質的な負債額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{}^2 \text{ 将来負担額} - (\text{}^3 \text{ 充当可能財源} + \text{B})}{\text{標準財政規模} - \text{A}}$$

$$119.0\% = \frac{111,982,079\text{千円} - (16,771,533\text{千円} + 58,698,648\text{千円})}{36,198,009\text{千円} - 5,538,476\text{千円}}$$

² 将来負担額

- 一般会計等の地方債現在高
- 債務負担行為に基づく支出予定額
- 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
- 一部事務組合等が起こした地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額
- 退職手当支給予定額
- 土地開発公社の負債及び第三セクターの損失補償債務に係る一般会計等の負担見込額

³ 充当可能財源

- 充当可能基金
- 特定財源見込額（国庫支出金、都市計画税等）

B...地方債現在高等に係る基準財政需要額への算入見込額

A...元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額への算入額

3 資金不足比率の状況

公営企業会計の資金不足額が、事業規模（料金収入）に対してどれだけの割合を占めるかを指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{1 資金不足額}}{\text{2 事業の規模}}$$

地方公営企業法の適用事業

$$\begin{aligned} \text{1 資金不足額} &= \text{流動負債} \\ &\quad - \text{流動資産} \\ &\quad - \text{解消可能資金不足額} \end{aligned}$$

$$\text{2 事業の規模} = \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}$$

地方公営企業法の非適用事業

$$\begin{aligned} \text{1 資金不足額} &= \text{繰上充用額} \\ &\quad + \text{支払繰延額・事業繰越額} \\ &\quad - \text{解消可能資金不足額} \end{aligned}$$

$$\text{2 事業の規模} = \text{営業収益に相当する収入の額} - \text{受託工事収益に相当する収入の額}$$

特別会計の名称	資金不足比率
水道事業会計	-
病院事業会計	-
介護老人保健施設事業会計	3.2%
簡易水道事業特別会計	-
地方卸売市場事業特別会計	74.3%

特別会計の名称	資金不足比率
国民宿舎特別会計	-
下水道事業特別会計	-
農業集落排水事業特別会計	-
漁業集落排水事業特別会計	-

（備考1）資金不足が生じていない会計は「-」としています。

（備考2）経営健全化基準は20.0%です。

資金不足比率の算定の結果、「介護老人保健施設事業会計」と「地方卸売市場事業特別会計」の2つの会計で資金不足額生じましたが、それら以外の会計では資金不足額は生じておりません。

資金不足額が生じた要因は、「介護老人保健施設事業会計」では、利用者が当初見込みより下回ったことによる料金収入の減、また「地方卸売市場事業特別会計」では、使用料収入等が当初見込みを大きく下回ったことによるものです。

4 早期健全化基準

地方公共団体が、財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準

- ・実質赤字比率.....財政規模に応じ11.25～15% 【本市は11.57%】
- ・連結実質赤字比率...財政規模に応じ16.25～20% 【本市は16.57%】
- ・実質公債費比率.....25%
- ・将来負担比率.....350%

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。本市は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに県知事へ報告しなければなりません。また、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表するとともに県知事へ報告しなければなりません。

5 財政再生基準

地方公共団体が、財政状況が著しく悪化した状況により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準

- ・実質赤字比率.....20%
- ・連結実質赤字比率...40%
- ・実質公債費比率.....35%

再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣に報告しなければなりません。また、財政再生計画について、議会の議決を経て、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

財政再生計画を定めている地方公共団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

「財政健全化計画」及び「財政再生計画」の策定義務は、平成20年度決算から適用されます

6 経営健全化基準

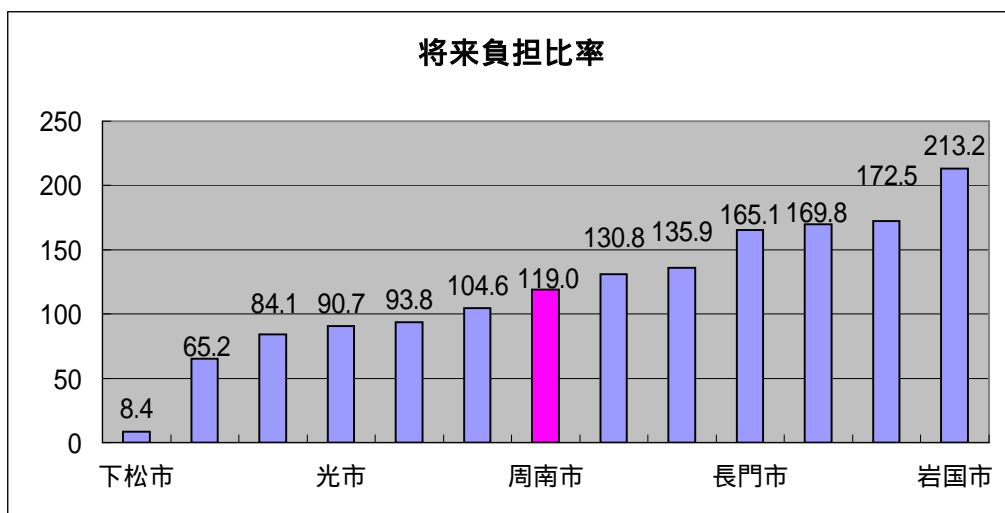
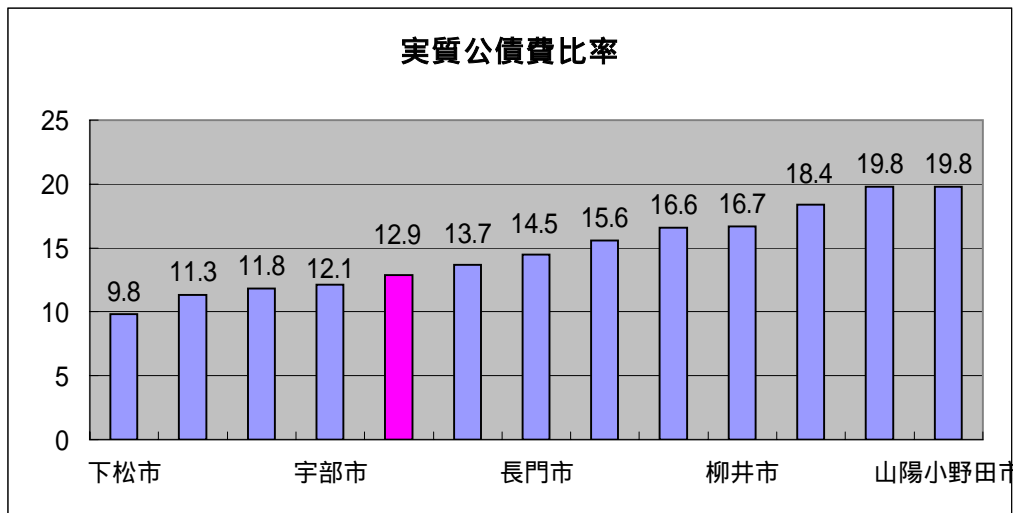
各公営企業が、経営状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその経営の健全化を図るべき基準。

- ・資金不足比率...20%

経営健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに県知事へ報告しなければなりません。また、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表するとともに県知事へ報告しなければなりません。

「経営健全化計画」の策定義務は、平成20年度決算から適用されます

7 県内13市の状況



8 健全化判断比率等の対象

周南市	一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
		一般会計等に属する特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計						
			同和福祉援護資金貸付事業特別会計						
			公共用地先行取得事業特別会計						
	公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計						
			国民健康保険鹿野診療所特別会計						
			老人保健特別会計						
			介護保険特別会計						
			競艇事業特別会計						
			交通災害共済事業特別会計						
			駐車場事業特別会計						
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計						
			病院事業会計						
			介護老人保健施設事業会計						
		法非適用企業	簡易水道事業特別会計						
			地方卸売市場事業特別会計						
			国民宿舎特別会計						
			下水道事業特別会計						
			農業集落排水事業特別会計						
			漁業集落排水事業特別会計						
一部事務組合・広域連合	山口県市町総合事務組合								
	周南地区福祉施設組合								
	山口県後期高齢者医療広域連合								
	周南地区衛生施設組合								
	玖西環境衛生組合								
	周陽環境整備組合								
	光地域広域水道企業団								
	周南地区食肉センター組合								
	光地区消防組合								
土地開発公社・第三セクター	周南市土地開発公社								
	大津島巡航株式会社								
	財団法人周南市都市開発事業団								

公営企業会計ごとに算定